

とり業務を継続する。また、消防職員は普段から健康管理に充分注意し、うがい手洗いの励行を行っているが、症状が確認された場合は、週休日を移動することにより、状況に応じた職員数を確保するよう対応していきたい。

**福祉**  
**子育て支援対策**  
**について**  
**石井 孝志**  
(日本共産党)

**問** 全国の2割にあたる360自治体が、子ども医療費の助成(入院・通院)を中学校卒業時まで拡大している状況だが、本市は入院のみにとどまっている。通院助成も拡大すべきではないのか。

**答** 平成20年4月に小学校就学前から中学校就学前まで医療費の無料化を拡大したところである。医療費の助成が子育て支援策として重要な施策であることは充分認識しているが、中学校卒業までの拡大は、財政状況が厳しい中、現状を維持せざるを得ない。

**問** 国は学童保育室での子どもの安全対策の必要性から「子どもの安全点検リスト」を作

成し、点検を促している。本市の危機管理体制はどのようになっているのか。

**答** 全ての学童保育室にテレビ・ドアホンを設置するとともに、指導員が緊急通報装置を携帯し、有事の際には警備会社に通報する体制をとっている。また、不審者侵入に対する非難訓練マニュアルを配布し防犯講習会や非難訓練も実施している。

**福祉**  
**福祉ボランティア**  
**制度の導入**  
**中村 博行**  
(協働ネットワーク)

**問** 本市は今年度厚労省から「地域福祉推進市」に指定され、市民を巻き込んだ福祉ボランティア制度の導入が計画されている。本来ボランティアは無償の行為であるが、有償ボランティアという言葉があるように持続可能な制度として機能させるには課題も多

いと思われる。制度の内容及と導入に際しての課題はなにか。また、庁内他部署及び社会福祉協議会との連携をどう考えているか。

**答** この制度は共助の理念に

基づき地域住民等の参加により高齢者や障害者の日常生活を支援しようとする事業である。課題としては、多くの市民に参加いただけよう、募集方法や研修、養成方法の検討の他、支援を必要とする方が頼みやすい仕組みにするこ

とが挙げられる。他部署や社協との連携については、社協を中心に自治会連合会、民生・児童委員、NPO法人及び各ボランティア団体との連携・協働を図りながら支え合いの地域社会を創造していきたい。

**定額給付金**  
**定額給付金の辞退者の**  
**対応について**  
**竹内 桂一**  
(黎明21)

**問** 定額給付金の未申請者は、8月下旬の時点で約2100人となっている。世帯の95%が提出したことになるが、原則として10月1日までに申請されなければ残りは国へ返還せざるを得ない。ならば、本市に寄附いただき、福祉や環境に有効利用するのはどうかと考える。こうした事例は実際に横浜市、川崎市等、全国

では184の自治体でみられ、寄附の願いをしているということがある。期限までにコ

ンタクトをとって寄附を促せないか。  
**答** 定額給付金給付事業を実施するにあたり、受給権のある市民の方がもれなく申請できるよう、市報やHPを通じて周知を行ったが、8月末日現在で約5%の世帯から申請されていない状況にある。

提案のとおり、辞退者が定額給付金を寄附され、本市に貢献いただけることは大変ありがたいことである。今後、未申請世帯に対し送付する文書に、定額給付金の受取り後に寄附が可能である旨の案内文を同封したい。

**保健**  
**ヒブワクチン**  
**接種の普及を**  
**二本柳妃佐子**  
(公明党)

**問** 乳幼児の細菌性髄膜炎を引き起こすヒブ(インフルエンザ菌b型Hib)の予防ワクチンの販売・供給が昨年12月から開始された。細菌性髄膜炎は進行が早く、極めて重篤な感染症である。発熱後

1〜2日で死亡する例もあり、罹患者の4人に1人は知的障害等の後遺症が残るとい

う。あまり知られていないワクチン接種の有効性を情報発信すべきと考えるがどうか。任意接種であるため、独自に公費助成を行う自治体も出てきているが公費助成の考えは。

**答** 接種の状況をみると保護者が主治医に相談した上で判断しているのが現状である。本市では、乳児への家庭訪問等で乳児の状況を把握したうえで、保護者が過度の不安に陥らないよう配慮し、ヒブ及びヒブワクチンの情報提供を行っている。また、国がヒブワクチンを予防接種法上の位置づけとするには、有効性、安全性、費用対効果などの調査研究が必要な状況にあることから、公費助成は国の検討結果を踏まえ対応したい。



乳児の検診